

こども計画について

令和6年（2024年）7月
こども局 こども政策課

1. 策定趣旨

目指すまちの姿

- こどもの笑顔があふれ、若者をはじめとした多様な人々が希望を抱いて暮らすことができるまち

進めていくこと

- 結婚・妊娠・出産などの希望を叶えるための支援
- こどものいのちと権利を守り、こどもの健やかな成長と安心してこどもを産み・育てることができる環境の整備
- 困難な状況にあるこどもや子育て家庭の支援

2. 策定方針

(1) 計画の位置づけ

こども施策に関する第8次総合計画の個別計画並びにこども基本法第10条2項に基づく市町村こども計画として策定する。

【参考】こども基本法第10条第2項

市町村は、こども大綱(都道府県こども計画が定められているときは、こども大綱及び都道府県こども計画)を勘案して、当該市町村におけるこども施策についての計画(以下この条において「市町村こども計画」という。)を定めるよう努めるものとする。

(2) 計画の内容

こどもの権利擁護や健やかな成長、結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援等の施策をはじめ、教育・雇用・医療施策等のうち、こどもや子育て家庭に関係する施策など、こども施策を総合的に推進するための基本的な方針、重要事項等を定める。

(3) 計画期間

令和7年度(2025年度)から令和13年度(2031年度)

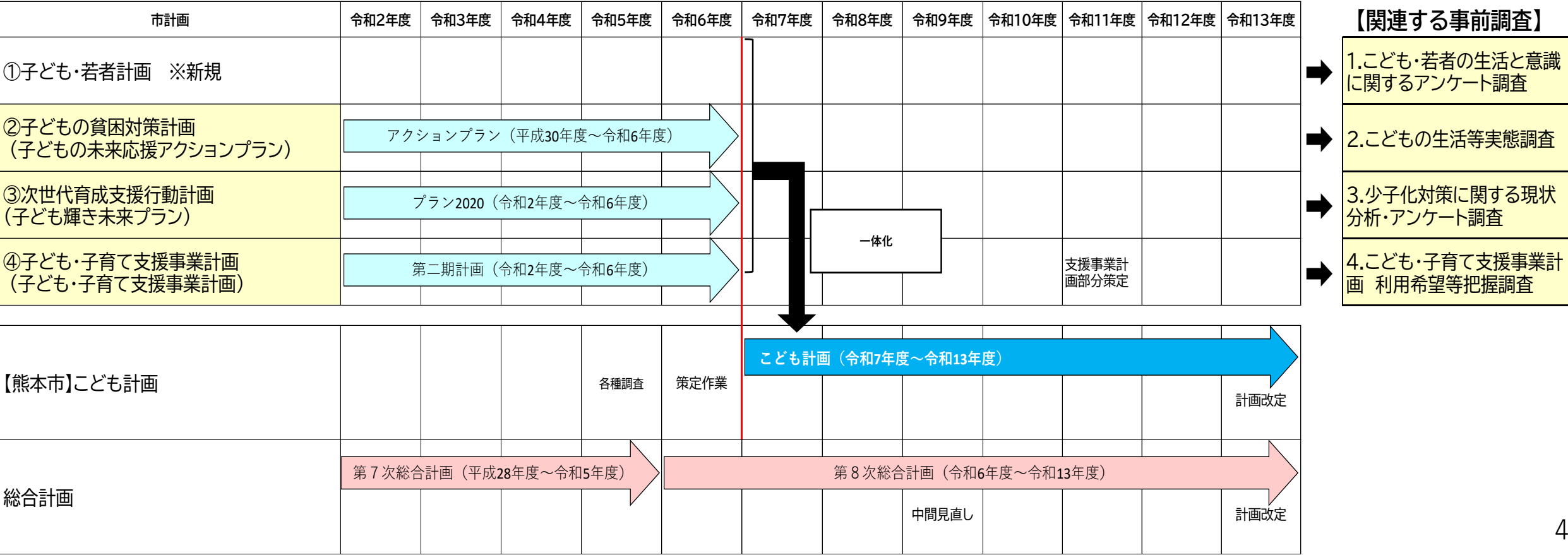
3. 策定スケジュール

- ・（仮称）こども計画策定にかかる児童福祉専門分科会の開催は4回（5月、8月、11月、2月）を予定
- ・市長とドンドン語ろうやパブリックコメントの実施など、市民からの意見聴取を実施

	R6						R7		
	3月	～	6月	～	9月	～	12月	～	3月
児童福祉専門分科会	策定方針	検証結果		骨子案		素案		最終案	
議会	策定方針		検証結果		骨子案		素案		最終案
市民等からの意見徴取									
パブリックコメント									

1 こども計画の策定について

- こども施策の総合的な推進、市民にとってのわかりやすさの向上、計画策定の事務効率化のため、こどもに関する各法律に位置づけられている個別計画を一体的化した「市町村こども計画」を策定する。
- これまでのこども関連の本市個別計画の実施状況や事前調査の結果を踏まえて策定する。



■各計画の位置づけ



※各計画の名称は策定当時のもの

■各計画の概要

1 子ども輝き未来プラン2020

各種こども・子育て支援事業の更なる取組の推進及び児童虐待やこどもの貧困対策等の喫緊の課題に対応するため策定

- ①計画期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）
- ②対象：概ね18歳未満の全てのこどもと、こどもを取り巻く家庭や地域社会等様々な主体
- ③策定根拠：次世代育成支援対策推進法第8条1項

2 子どもの未来応援アクションプラン

本市におけるこどもの貧困対策をさらに推進するため、「熊本市子ども輝きプラン」を補足する個別実施計画として策定

- ①計画期間：平成30年度（2018年度）～令和6年度（2024年度）
- ②対象：生まれる前から大学等の修学の機会を経て就労等の自立に至るまでの概ね20代前半までのこどもとその保護者
- ③策定根拠：子どもの貧困対策に関する法律第9条

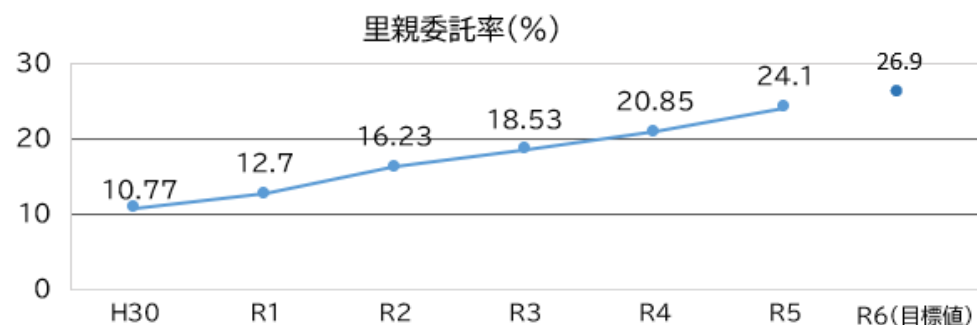
3 子ども・子育て支援事業計画(第二期)

幼稚園・認定こども園・保育所、一時預かり事業等の各事業の「量の見込み【需要】」及び「確保の内容【提供】」を設定し、更なる取組推進を図るため策定

- ①計画期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）
- ②策定根拠：子ども・子育て支援法第61条

基本目標Ⅰ すべての子どもの健やかな成長を支える支援

■成果指標



■検証

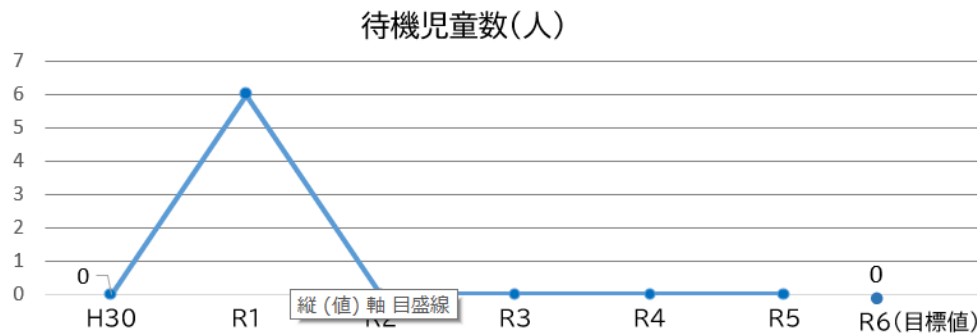
- 成果指標については、里親委託率・こども食堂等を支援する企業等の数は順調に増加。一方、生活保護受給者の高校進学率など基準値を下回ったものもあった。
- 事業評価については、効果があがっていると判断した事業が多く、特に「子どもに関する相談・支援体制の充実」については評価が高かった。

■今後の方向性

- こどもの命と権利を守る取組
- 社会的な支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援 等

基本目標Ⅱ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

■成果指標



■検証

- 成果指標については、待機児童0を達成。児童育成クラブの面積要件についても順調に推移している。
- 事業評価については「妊娠・出産などに関する母子保健対策の適切な実施」「適切な医療体制の確保」については高いが「保育サービス及び幼児教育の充実」についてはやや低かった。

■今後の方向性

- 妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援
- 保育サービスや幼児教育などの充実 等

基本目標Ⅲ 子育てしやすい地域社会の構築

■成果指標



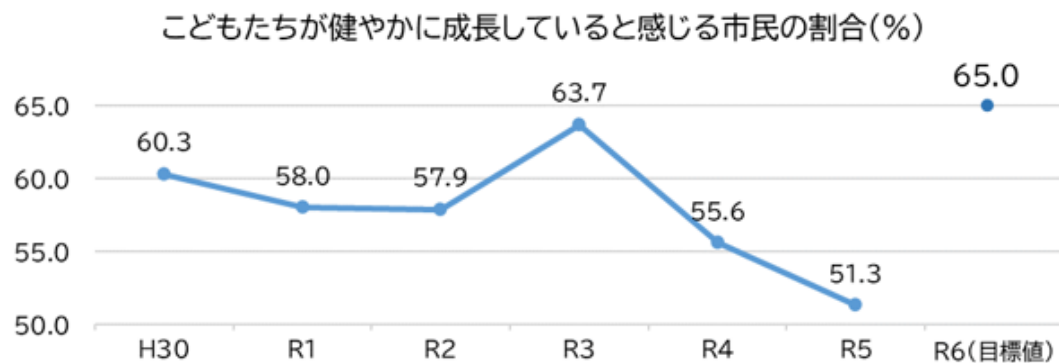
■検証

- 成果指標については、こども食堂を支援する企業等の数は順調に増加している。一方で、未達成の項目としては、出生数や地域子育て支援拠点の利用者数等がある。
- 事業評価については、概ね高く、比較的高いものとしては「地域における子育てサービスの充実」「子どもの安全対策」であった。

■今後の方向性

- 希望する結婚や仕事と子育ての両立支援
- 子育てにおける経済的な負担の軽減
- 地域主体の子育て支援 等

●計画全体の成果指標



■検証

- 計画全体の成果指標について、前年度と比較して4.3ポイント低下した。

■今後の方向性

- 本計画の検証を踏まえてこども計画策定を策定する。

基本目標1 子どもの学力向上と社会を生きる力を育むための支援

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
放課後学習教室等の開催箇所数	0箇所	2箇所	2箇所	3箇所	7箇所	10箇所	10箇所

■検証

- ・ 検証指標については、放課後学習教室は令和5年度は実施校が3校増え10校となり、参加人数も大幅に増加し目標値を達成。
- ・ 事業評価については、教育相談体制の整備が比較的高い。

■今後の方向性

- ・ 学習機会の更なる充実等のこどもの貧困対策推進

基本目標2 子どもの健やかな心身の育成と保護者の養育環境を支援

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
こども食堂やフードバンク等を支援する企業・団体・個人の数	若干数	76	660	3,192	7,555	11,345	100

■検証

- ・ 検証指標については、こども食堂やフードバンク等を支援する企業・団体・個人数はふるさと納税などの影響で、目標数を大幅に達成。
- ・ 事業評価については、妊産婦等保護者の養育支援や社会的養護が必要な子どもの支援が高い。

■今後の方向性

- ・ こどものいのちと権利を守る取組
- ・ 社会的な支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援 等

基本目標3 子育て家庭の自立に向けた支援

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6
母子・父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に結びついた者の割合(%)	75.2	71.4	67.5	76.9	77.4	63.8	79.0

■検証

- ・ 検証指標については、母子・父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に結びついた割合は基準年を下回っているが、利用者数は増加傾向。
- ・ 事業評価については、各種手当・貸付金など経済的支援が高く、ひとり親家庭等の就労支援が比較的低い。

■今後の方向性

- ・ ひとり親家庭に対する生活支援や就労支援

基本目標4 支援が必要な家庭を支える体制づくり

■検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6
スクールソーシャルワーカーが支援する児童生徒の状況の改善率(%)	53.4	47.1	51.8	33.0	46.8	暫定値 51.0	60.0

■検証

- ・ 検証指標については、スクールソーシャルワーカーが支援する児童生徒の状況の改善率は目標値に達していないが、相談件数は年々増加傾向。
- ・ 事業評価については、関係機関の連携・活動支援が高く、相談体制整備・情報提供の充実が比較的低い。

■今後の方向性

- ・ 相談体制の整備等のこどもの貧困対策推進
- ・ こども一人ひとりを尊重した教育の推進

1.教育・保育

＜保育＞

年度			R2	R3	R4	R5実績値	R6実績値	R6計画値	
①	純ニーズ量	2号	12,380	12,356	12,327	12,066	12,023	11,950	
		3号	0歳	1,504	1,450	1,502	1,336	1,311	1,526
			1・2歳	8,435	8,105	7,885	8,013	8,097	8,063
			計	22,319	21,911	21,714	21,415	21,431	21,539
		②	確保の状況	2号	12,504	12,826	13,068	13,279	13,213
3号	0歳			2,485	2,652	2,655	2,658	2,631	2,653
	1・2歳			7,584	7,529	7,609	7,592	7,538	7,605
	計			22,573	23,007	23,332	23,529	23,382	23,255
②－①	供給過不足			2号	124	470	741	1,213	1,190
		3号	0歳	981	1,202	1,153	1,322	1,320	1,127
			1・2歳	▲ 851	▲ 576	▲ 276	▲ 421	▲ 559	▲ 458
			計	254	1,096	1,618	2,114	1,951	1,716

■ 検証

- 市内全域で1号及び2号・3号の総数が需要量①＜供給②となる。
- 1・2歳で供給不足が発生している。

■ 今後の方向性

- 既存幼稚園からの認定こども園への移行を促すとともに、既存施設の定員転換(2号から3号へ)を勧奨する。

9.地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)

年度	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
①量の見込み(人・月)	-	16,816	16,710	16,635	11,045	11,045
②確保の内容(人・月)	-	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
③実績(人・月)(カ所数)	8,977(22)	3,369(22)	2,213(21)	5,031(22)	7,594(22)	-
①-③	-	13,447	14,497	11,604	3,451	-
②-③	-	29,631	30,787	27,969	25,406	-

■ 検証

- 実績については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限が影響しているが、令和5年度は、前年度と比較して1.4倍に増加した。

■ 今後の方向性

- 乳幼児の利用者が多いため、安全に利用できる環境の整備に努めるとともに、効果的な周知を図り、利用促進に努める。
- 市民ニーズに沿った配置数や場所となっているか検討を進める。

3 こども計画策定に係る関連調査について

1. 少子化対策に関する現状分析・アンケート調査

結婚や子育て等に関する様々な先行事例や研究結果等の情報収集と効果検証及び市民の意見やニーズの把握

■調査期間：令和5年8月7日～令和5年12月28日

～以下、市民アンケート～

■対象者：18歳以上～60歳未満 ■調査人数：15,000人 ■回答数：3,731人（24.9%）

2. こどもの生活等実態調査

こども及びその保護者の生活実態、経済的、社会的な理由による困難を抱えているこどもの課題等の把握

■調査期間：令和4年11月7日～11月24日

■対象者：①小学5年生 ②その保護者 ③中学2年生 ④その保護者 ■調査人数：①②各6,837人 ③④各6,432人

■回答数：①2,596人（38.0%） ②2,584人（37.8%） ③2,285人（35.5%） ④1,619人（25.2%）

3. こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

こども・若者を取り巻く現状及び課題の把握

■調査期間：令和6年2月6日～2月20日

■対象者：15歳以上39歳以下 ■調査人数：5,000人 ■回答数：1,183人（23.7%）

4. こども・子育て支援事業計画 利用希望等把握調査

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業に関する利用希望等の把握

■調査期間：令和6年2月5日～3月5日

■対象者：①未就学児の保護者 ②小学生の保護者 ■調査人数：①20,000人 ②5,000人

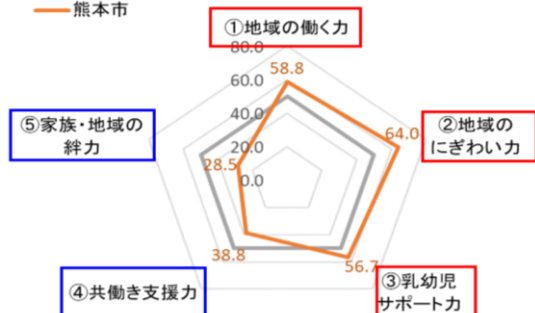
■回答数：①8,492人（42.4%） ②2,545人（50.9%）

3-① 少子化対策に関する現状分析・アンケート調査

■地域特性について

【県下市町村比較】

— 県下市町村平均
— 熊本市



■結婚の希望が叶いやすくなる方法について

年代 () 内は回答数	自分や相手の雇用機会や収入が安定すること	結婚後の生活 (妊娠・出産・子育て・老後) を具体的にイメージできるようになること	結婚の魅力やメリットを具体的に知ることができること	住宅費・転居費などの軽減や公営住宅への優先入居など、結婚後の住宅確保支援
18～19歳 (47)	42.6%	48.9%	27.7%	6.4%
20～24歳 (162)	43.8%	39.5%	20.4%	23.5%
25～29歳 (127)	37.8%	40.2%	26.8%	25.2%
30～34歳 (74)	35.1%	44.6%	20.3%	24.3%
35～39歳 (67)	41.8%	26.9%	14.9%	20.9%
全体 (604)	39.2%	35.6%	20.5%	20.5%

■子育てにおいて大変だと思うこと (末子年代別)

子の年代 () 内は回答数	経済的負担の増加	心配事の増加 (病気、いじめ、受験、非行など)	自分の自由な時間の減少	仕事を辞める・セーブせざるを得ないこと	こどもの送迎 (園、学校、塾、習い事等)
0～2歳 (487)	80.3%	33.1%	40.2%	29.0%	18.3%
3歳～就学前 (394)	77.4%	49.7%	39.3%	27.9%	23.9%
小学生 (1～2年生) (182)	74.2%	49.5%	37.4%	26.9%	26.9%
小学生 (3～4年生) (154)	81.2%	51.9%	26.6%	24.7%	20.1%
小学生 (5～6年生) (167)	77.8%	49.7%	32.9%	18.0%	26.9%
中学生 (193)	80.3%	57.0%	20.7%	18.7%	25.9%
高等学校 (190)	83.7%	54.2%	21.6%	18.4%	20.5%
専門学校・大学等高等教育 (189)	81.5%	49.2%	30.7%	15.3%	17.5%
社会人 (306)	83.3%	55.2%	18.6%	17.3%	12.7%
全体 (2262)	80.0%	48.0%	31.4%	23.0%	20.7%

■分析結果

地域特性を県下市町村と比較した結果、熊本市は働く場所が多く地域のにぎわいはあるものの、共働きがしにくい環境や社会的関係性が希薄な状況。これらの特性が、未婚率の高さや若い世代の出生率が低位にとどまっている原因の1つとも考えられる。

(1)結婚

結婚においては、出会いの少なさや雇用や収入の不安定さなどの経済的な問題が大きな障壁。また、若い世代においては、結婚生活のイメージを持てないことも障壁のひとつとなっている。

(2)子育て

経済的な問題が大きく、理想とする人数の子を持てていない場合が多く見受けられた。働く力や、家族・地域のサポートが影響を与えている。

■今後の方向性

(1)結婚

- ・ 若い世代への情報提供
- ・ 出会い・就労サポート 等

(2)子育て

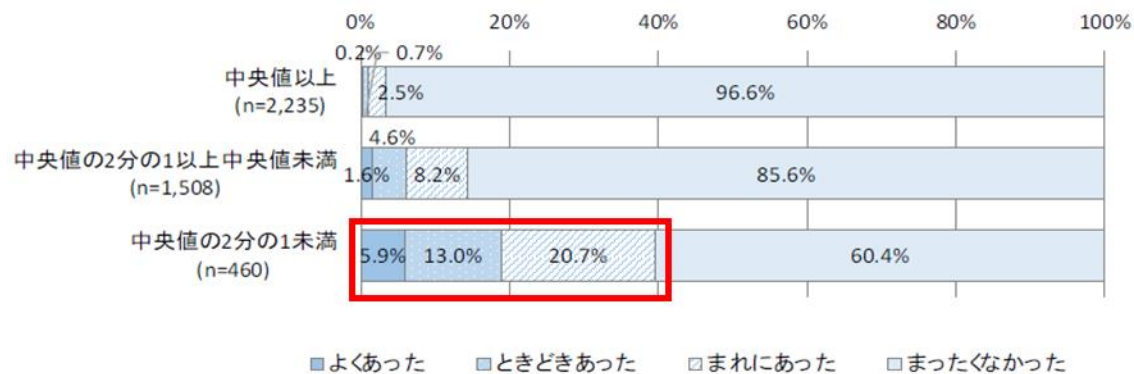
- ・ 経済的な負担の軽減
- ・ 仕事と子育てを両立しやすい環境整備
- ・ 男性の育児・家事に対する認識の向上 等

3-② こどもの生活等実態調査

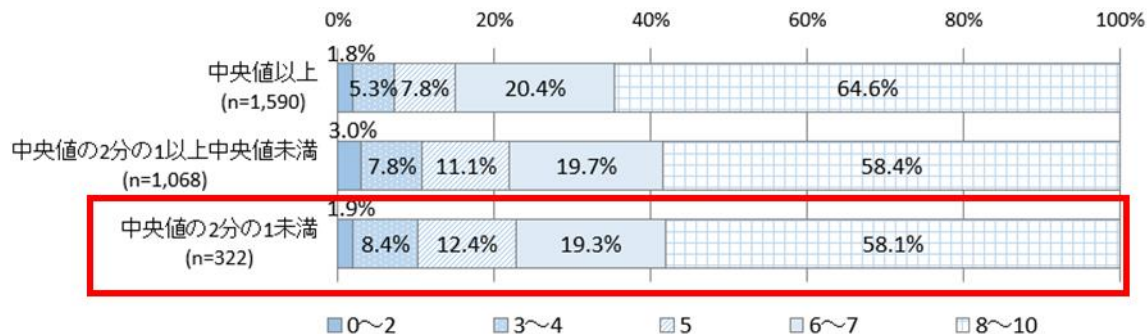
■所得等の状況について

	今回(R4)	前回(H29)
保護者総世帯数	4,203	4,603 (世帯)
等価可処分所得算出可能世帯数	4,203	3,804 (世帯)
世帯所得平均値	547	560 (万円)
等価可処分所得中央値	257	238 (万円)
貧困線(中央値の1/2)	129	119 (万円)
貧困線未満世帯数	460	534 (世帯)
貧困線未満の割合	10.9%	14.0%

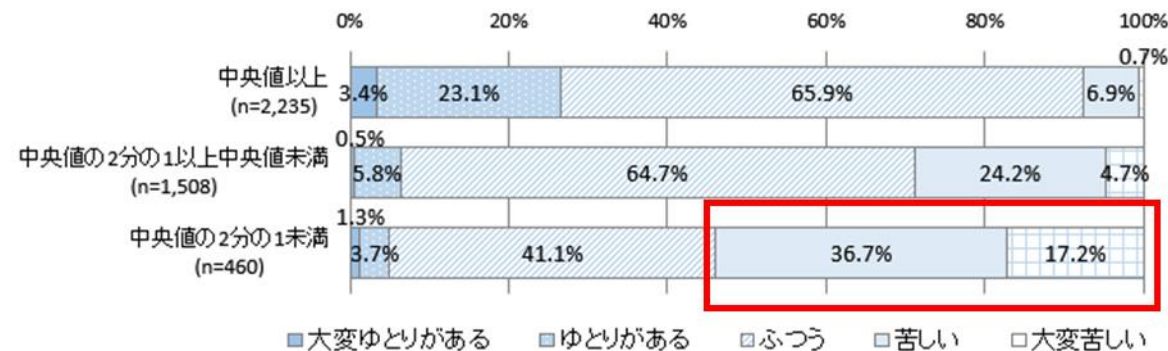
■経済的課題、経済的理由による困難な経験について



■こどもの生活満足度について



■現在の暮らしの状況について



■分析結果

- 世帯収入の水準や親の婚姻状況によって、こどもの学習・生活・心理など様々な面が影響を受けていた。
- 特に「等価世帯収入が中央値の2分の1未満」でもっとも収入が低い水準の世帯や、ひとり親世帯が、親子ともに多くの困難に直面している。
- ただし、「等価世帯収入が中央値の2分の1以上だが中央値未満」の、いわば収入が中低位の水準の世帯でも、多様な課題が生じていた。

■今後の方向性

- こどもの貧困対策の推進
- ひとり親家庭に対する自立支援の推進

3-③ こども・若者の生活と意識に関するアンケート調査

■現在の就労・就学等の状況について

	n	正社員・正 規職員	契約社員、派遣 社員またはパート・ アルバイト	会社役員	自営業・フリー ランス	その他の形態	学生	派遣会社などに登録 しているが、現在働い ていない	専業主婦・ 主夫	家事手伝い	無職
全体	1183	51.7	16.7	1.2	3.0	0.5	17.7	0.7	5.2	0.3	3.0
15歳～19歳	157	3.2	2.5	0.0	0.0	0.0	89.8	0.0	0.0	0.6	3.8
20歳～24歳	164	39.6	14.0	0.0	1.2	0.0	38.4	1.2	1.2	0.6	3.7
25歳～29歳	185	68.6	17.8	1.1	2.7	0.0	1.6	0.0	4.9	0.5	2.7
30歳～34歳	287	61.3	23.7	0.3	4.2	0.7	0.3	1.0	4.9	0.0	3.5
35歳～39歳	390	61.3	17.7	2.8	4.4	1.0	0.3	0.8	9.2	0.3	2.3

■家庭、学校、職場以外の居場所に求める条件について

	n	いつでも行きたい時 に行ける場所	一人で過ごせたり、 何もせずのんびりで きる場所	ありのままにいられ る、自分を否定され ない場所	好きなことをして自 由に過ごせる場所	自分の意見や希望 を受け入れてもらえ る場所	新しいことを学べ たり、やりたいこと にチャレンジできる場 所	悩みごとの相談に のってもらったり、一 緒に遊んでくれる大 人がある場所	いろんな人と出会え る、友人と一緒に過 ごせる場所
全体	1183	58.8	68.5	30.9	62.6	18.5	32.8	13.9	29.9
15歳～19歳	157	58.0	63.1	36.9	70.7	26.1	33.8	13.4	43.3
20歳～24歳	164	66.5	70.7	39.0	64.6	23.8	32.3	21.3	36.6
25歳～29歳	185	60.5	70.3	27.0	62.7	18.4	27.6	14.1	35.7
30歳～34歳	287	56.4	67.6	24.7	60.3	10.8	30.0	11.1	21.6
35歳～39歳	390	56.9	69.5	31.3	60.3	19.0	37.2	13.1	25.1

■現在、悩んでいることや困っていることについて

	n	勉強や進学 のこと	就職や仕事 のこと	家族のこと	友人のこと	恋人のこと	将来の生活 のこと	お金のこと	健康や病気、 障がいのこと	自分の性格 のこと	自分の容姿 のこと
全体	1183	15.6	51.1	23.9	5.0	9.7	56.3	61.0	26.2	21.2	16.9
15歳～19歳	157	66.9	28.7	11.5	15.3	12.1	42.0	36.3	11.5	29.3	21.7
20歳～24歳	164	23.8	65.2	9.8	7.9	21.3	59.8	62.2	20.7	25.6	27.4
25歳～29歳	185	4.9	58.4	17.3	3.2	13.5	61.6	69.2	18.9	22.2	16.8
30歳～34歳	287	5.6	52.6	27.5	2.4	6.6	59.2	64.5	30.3	20.9	15.7
35歳～39歳	390	4.1	49.7	35.4	2.3	4.4	55.9	64.1	34.9	15.9	11.5
ひきこもり群	19	10.5	63.2	26.3	5.3	5.3	68.4	78.9	42.1	47.4	36.8
ひきこもり群以外	1164	15.7	50.9	23.9	5.0	9.8	56.1	60.7	25.9	20.8	16.6

■分析結果

- 30代になると正規職員の割合が減り、非正規職員や自営業、専業主婦・主夫の割合が高い。
- 全体的に行きたい時に行けて、何もせずのんびり過ごしたり、好きなことが自由にできる場所が求められている。若年層であるほど他者と過ごせる場所を希望する割合が高い。また、20代前半は相談できる場所を求める割合が高い。
- 20代以降は仕事やお金、将来の生活に関する悩みが多い。30代は健康への悩みも多くなっている。
- ひきこもり群に該当する方は自己肯定感が低く、将来の生活や仕事、自分自身に関する悩みが多い。

■今後の方向性

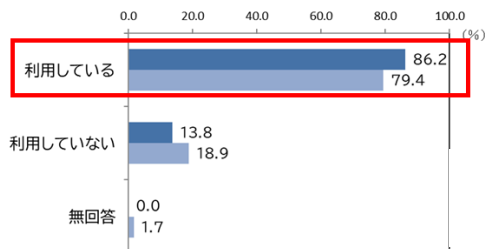
- 仕事と子育ての両立支援
- 若者に対する就労支援、経済的負担の軽減
- ひきこもり支援

3-④ こども・子育て支援事業計画 利用希望等把握調査

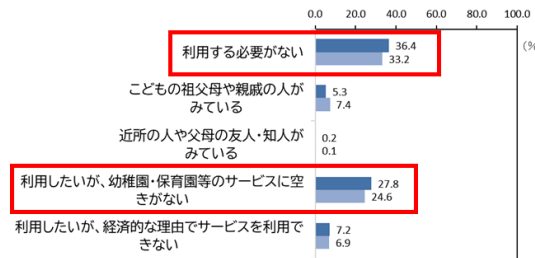
■教育・保育事業（幼稚園・保育園等）について

■ 今回調査 ■ H30年調査

【利用状況】

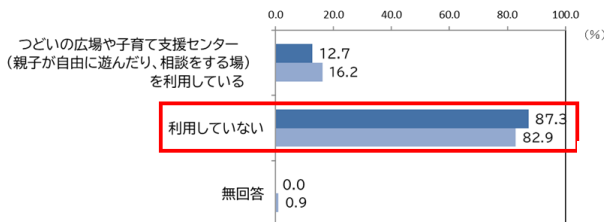


【利用していない理由】

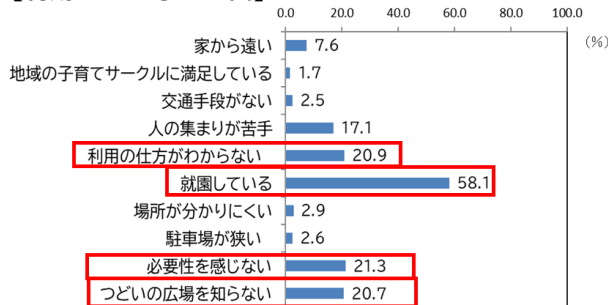


■地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター等）について

【利用状況】

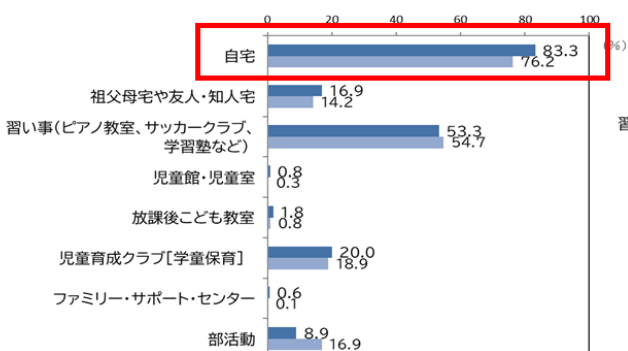


【利用していない理由】

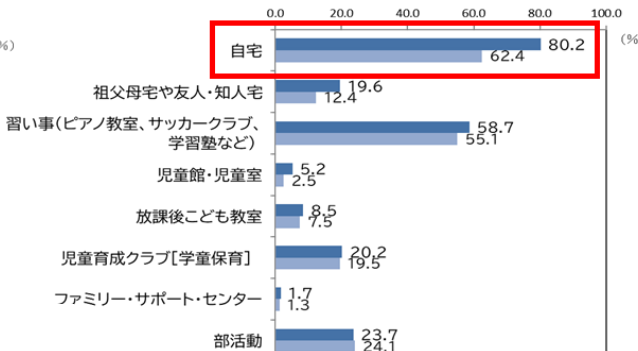


■放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ）について

【小学校低学年時に放課後過ごさせたい場所】



【小学校高学年時に放課後過ごさせたい場所】



■分析結果

- 幼稚園、保育園等を利用していない世帯（13.8%）のうち、27.8%の世帯は「利用したいが空きがない」を理由としている。
- 子育て支援センターや一時預かり事業等を利用していない方のうち、「サービス等を知らない」「利用方法が分からない」といった理由が一定数ある。
- 病児・病後児保育の利用希望は増加している反面、利用状況に変動はない状況。父母が仕事を休んでの対応が増加している。
- 小学生の保護者の放課後の居場所の希望としては、小学校低学年・高学年に関わらず「自宅」が一番高い。

■今後の方向性

- 保留児童の改善に向けた取組の強化
 - 子育て支援センターや一時預かり事業等の周知
- ※ 病児・病後児保育、放課後の居場所については更なるニーズの深堀が必要

4 児童福祉専門分科会での主なご意見（令和6年5月27日開催分）

■計画策定の進め方について

- ・ 市長とドンドン語ろうなど、市長自ら市民との直接対話の機会を積極的に設けられていることを評価している。
- ・ 既存計画の丁寧な検証、事前調査など、事業効果の分析や市民ニーズの把握に取り組まれており、引き続き、様々な声を吸い上げていくことが重要である。

■既存計画の検証について

- ・ 待機児童0はいいことだが、保育園のきょうだい児が同じ園に通園できるようにできないか。
- ・ こども食堂が貧困世帯だけではなく、だれでも行けるところであることを周知する必要がある。
- ・ 保育・教育や子ども・子育て支援事業については、少子化の現状や人口の地域偏在等を踏まえ、将来の需要を見込む必要がある。
- ・ 医療的ケア児に対する児童育成クラブでの受け入れや一時預かり施設の確保等について検討する必要がある。
- ・ 発達障害児や外国籍児童への対応など、幼稚園も含めた保育現場が抱える課題についても検討する必要がある。

■事前調査について

- ・ 病児・病後児保育を利用するにあたって、事前登録など少しハードルが高いのではないか。
- ・ 若者への結婚に関する情報提供に工夫が必要ではないか。
- ・ 子育て支援センター等、事業や利用方法の更なる周知が必要ではないか。